

[4] エリトリア

主要経済指標等 (2014年)

- 人口 511万人
- GNI 総額 34.73億ドル
- GNI 一人あたり 680ドル
- 経済成長率 1.7%
- 失業率 (2013年) 7.2%
- 対外債務残高 (2013年) 9.46億ドル
- 援助受取総額 (支出純額) (2013年) 0.84億ドル
- DAC分類 後発開発途上国
- 世界銀行分類 i/低所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対エリトリア援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2010年度	-	4.58	1.41(1.40)
2011年度	-	-	1.80(1.79)
2012年度	-	-	0.92(0.90)
2013年度	-	0.10	1.42(1.34)
2014年度	-	2.50	0.85
累計	-	126.49	24.29(23.74)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	-	-
●目標2: 初等教育における純就学率	-	-
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	-	-
●目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	150.6人(1990)	49.9人(2013)
●目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	1700人(1990)	380人(2013)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	0.11%(2001)	0.01%(2013)
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	47.3%(1990)	57.8%(2015)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

主要ドナーの対エリトリア経済協力実績 (2013年)

(支出総額ベース、単位: 百万ドル)

1位 英国	7.29	2位 イタリア	1.94	3位 日本	1.14	4位	-	5位 ドイツ	0.80
				スウェーデン	1.14				

出典) OECD/DAC

エリトリアに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国のエリトリアに対する経済協力は、同国が独立した1993年に開始された。同国では深刻な干ばつにより、食料不足が慢性化し、生活基盤が脆弱であることから、我が国は食糧援助と給水、農業及び、保健分野を中心に支援を行ってきた。また、我が国は、同国に対する国連安保理の制裁 (ソマリア反政府武装勢力に対する支援の疑い)、主要ドナーの動向 (米、英等が実質的に二国間支援を中断している)、同国内における外国人の国内移動制限措置やNGOの活動停止方針等の状況に留意しつつ、人道的支援及び人材育成支援を進めている。

2. 意義

エリトリアにおいては、保健・衛生、水供給等の生活基盤が脆弱であることに加え、食料不足が慢性化・深刻化しており、基礎生活分野における支援が必要とされている。また、同国社会の安定と発展は、「アフリカの角」地域の安定と発展にとっても重要である。

3. 基本方針

我が国は、エリトリアにおける民主化への取組等を注視し、同国に対する国際社会の対応にも留意しつつ、基礎生活環境の改善及び国づくりのための中核人材育成を中心とした支援を進めていくこととする。

4. 重点分野

- (1) 人道的支援: 生活基盤が脆弱であるエリトリアに対して感染症対策等の保健・衛生分野、水供給分野等の人道的支援を行う。
- (2) 人材育成支援: 特にエリトリア政府が重視する高等教育の質の向上に資する人材育成支援を行う。

※注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2010年~2013年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2014年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。
()内はJICAが実施している技術協力の実績及び累計となっている。

エリトリア

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1の詳細）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012年度	なし	なし	・高等教育の質と能力向上プロジェクト [13.02~16.06]
2013年度	なし	0.10億円 ・草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.10)	
2014年度	なし	2.50億円 ・食糧援助(1件) (2.50)	
2014年度 までの累計	なし	126.49億円	24.29億円(23.74億円) 研修員受入 293人 専門家派遣 42人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2012年度以降に開始され2014年4月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の〔〕内は、協力期間。

表-3 我が国の対エリトリア援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2010年	—	8.25 (3.25)	1.61	9.86
2011年	—	7.25 (1.50)	2.20	9.45
2012年	—	—	1.73	1.73
2013年	—	—	1.14	1.14
2014年	—	0.09	1.23	1.32
累計	—	104.18 (7.78)	23.96	128.14

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、エリトリア側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表-4 主要ドナーの対エリトリア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合計
2009年	ノルウェー	9.63	日本	8.78	英国	6.45	オランダ	3.65	米国	3.62	8.78	43.42
2010年	日本	9.86	ノルウェー	9.63	英国	5.51	オランダ	2.84	アイルランド	1.53	9.86	36.87
2011年	日本	9.45	英国	8.37	ノルウェー	8.07	イタリア	1.90	スウェーデン	1.03	9.45	34.00
2012年	英国	4.01	ノルウェー	3.20	カナダ	2.17	日本	1.73	ドイツ	1.61	1.73	15.69
2013年	英国	7.29	イタリア	1.94	日本	1.14			ドイツ	0.80	1.14	14.86
					スウェーデン	1.14						

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対エリトリア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2009年	EU Institutions	42.87	GFATM	12.84	UNDP	8.44	IDA	8.09	AfDF	5.40	12.74	90.38
2010年	GFATM	41.12	EU Institutions	37.05	UNDP	7.10	AfDF	6.91	IDA	5.50	12.74	110.42
2011年	EU Institutions	40.57	IDA	16.77	GFATM	14.13	AfDF	9.13	UNDP	4.99	15.98	101.57
2012年	GFATM	28.17	AfDF	12.08	EU Institutions	9.42	UNDP	5.21	IFAD	3.07	8.34	66.29
2013年	GFATM	28.40	EU Institutions	13.00	AfDF	11.80	IFAD	6.68	UNDP	4.72	9.97	74.57

出典) OECD/DAC

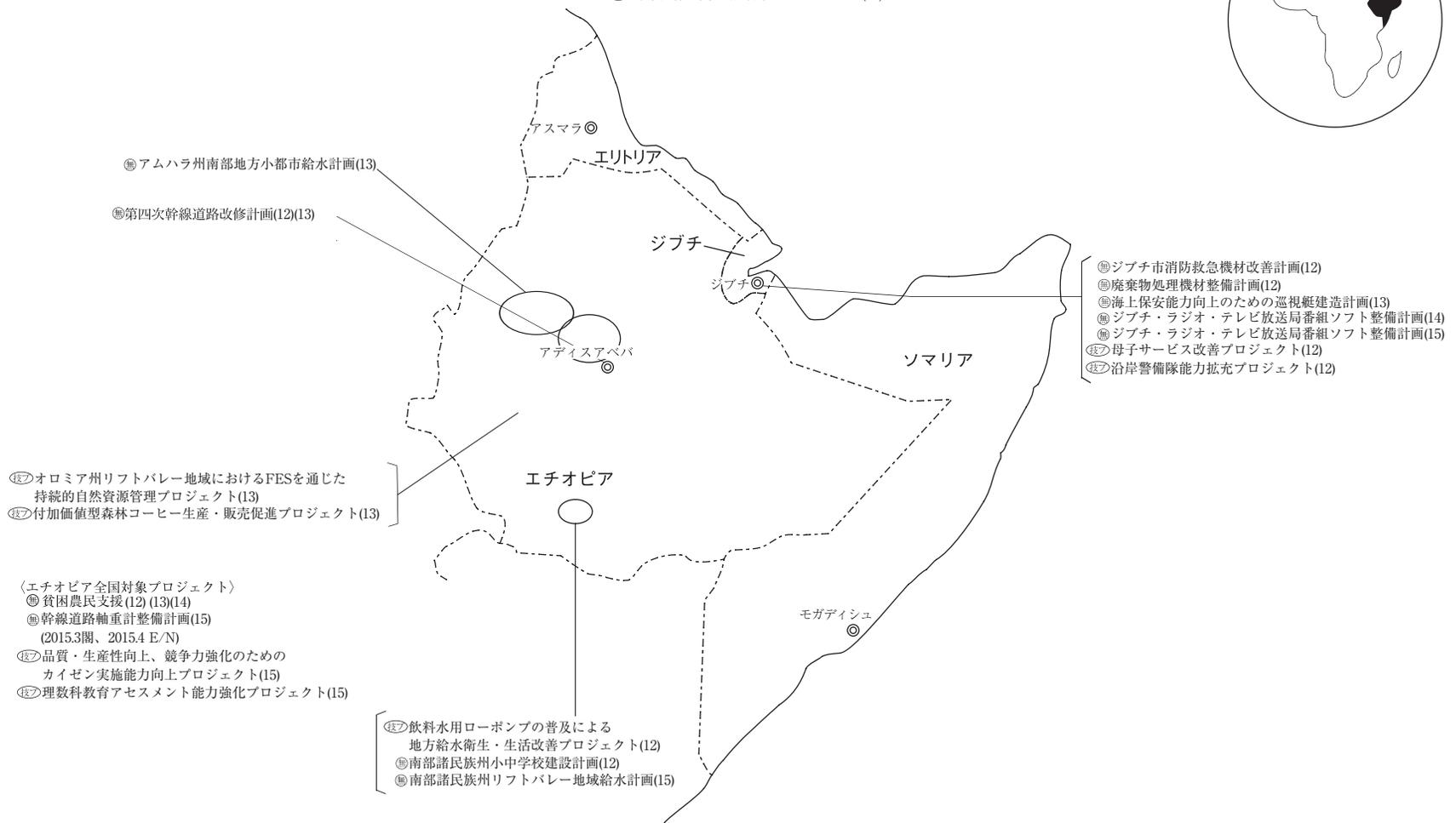
- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

主なプロジェクト所在図（2012年度—2014年度）

エチオピア、エリトリア、ジブチ、ソマリア



（エリトリア プロジェクト所在地が複数にわたるもの）
 ⑬⑭ 高等教育の質と能力向上プロジェクト(12)



⑬ アムハラ州南部地方小都市給水計画(13)
 ⑭ 第四次幹線道路改修計画(12)(13)

⑬ ジブチ市消防救急機材改善計画(12)
 ⑭ 廃棄物処理機材整備計画(12)
 ⑮ 海上保安能力向上のための巡視艇建造計画(13)
 ⑯ ジブチ・ラジオ・テレビ放送局番組ソフト整備計画(14)
 ⑰ ジブチ・ラジオ・テレビ放送局番組ソフト整備計画(15)
 ⑱ 母子サービス改善プロジェクト(12)
 ⑲ 沿岸警備隊能力拡充プロジェクト(12)

⑬⑭ オロミア州リフトバレー地域におけるFESを通じた持続的自然資源管理プロジェクト(13)
 ⑬⑭ 付加価値型森林コーヒー生産・販売促進プロジェクト(13)

（エチオピア全国対象プロジェクト）
 ⑮ 貧困農民支援(12)(13)(14)
 ⑯ 幹線道路軸重計整備計画(15)
 (2015.3開、2015.4 E/N)
 ⑲ 品質・生産性向上、競争力強化のためのカイゼン実施能力向上プロジェクト(15)
 ⑲ 理数科教育アセスメント能力強化プロジェクト(15)

⑲ 飲料水用ローポンプの普及による地方給水衛生・生活改善プロジェクト(12)
 ⑲ 南部諸民族州小中学校建設計画(12)
 ⑲ 南部諸民族州リフトバレー地域給水計画(15)